

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

直接償却・間接償却 (火を噴くか不良債権最終処理)

日本経済が低迷状態を脱しないのは、金融機関が依然として巨額の不良債権を抱えていて、円滑な経済活動に必要な資金を供給できないからである。銀行の金融仲介機能を回復させるには不良債権を最終処理する必要がある。そんな意見が俄かに勢力を増してきて、金融担当相もそのような発言を始めたのが1月末頃であった。そして新聞やマスコミに直接償却・間接償却という言葉が頻繁に登場するようになった。

既にご存知のこととは思いますが、今回はこの直接償却・間接償却に触れてみたい。

ここに銀行が100の貸付金をもつ破綻懸念先A社があったとする。A社への貸出金は、担保でカバーされているものが30、協会保証付きが20、残り50が無担保と仮定する。これを図で表示すると下記ようになる。

A社貸付金100			
無担保	50	貸倒引当金	35
		引当無債権	15
保証	20		
担保	30	回収可能債権	50

A社は、破綻懸念先に分類されることから銀行は無担保部分の70%に相当する貸倒引当金を積んで倒産に備えている。この場合A社への貸出金100は、銀行のバランスシート(以下B/S)資産の部に100がそのまま計上され、負債の部に35の貸倒引当金が計上されることになる。

こうした、不良化した貸出金に対し不良化に見合った貸倒引当金を積んで不良債権処理を行う方法が間接償却である。

バブル崩壊以降、銀行は間接償却を主体に不良債権処理を行ってきたが、この手法は三つの点で問題が発生する。

第一は、担保評価の下落等を主因とする追加引当の発生である。若し担保が30ではなく10となったら無担保部分が70となる。その場合、(その70%である49を確保するため)19の追加引当が求められ追加引当費用が発生する。それが銀行の収益をまた圧迫する。

第二は、不良化して稼ぎの悪い資産がB/S上に

貼りついたままとなる。結果としてB/Sの総資産が減らず自己資本比率も上がらない。そして総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)が容易に改善しない。

第三に(これが最大の問題?)、不良債権処理が銀行の裁量(都合)に委ねられることである。債務者区分や担保評価などを意図的に甘くして、必要な貸倒引当金積増しを圧縮する行為が広く行われる。その結果、不良債権そのものが銀行の経営事情によって変ってしまい実態が曖昧模糊となる。市場は疑心暗鬼となり株価が低迷する。

このような問題を孕む間接償却に対して、不良化した貸出金そのものをB/Sから取り除くのが直接償却である。前掲の図で言えば、A社への貸出金の内回収困難な35を放棄償却し貸出金を65に圧縮するのである。35のカットにより、A社が復活し65が生き返る可能性が出てくる。

尤も直接償却は上記のような債権放棄だけではない。A社の再建が困難だと判断して法的整理に持ち込む。倒産処理によって貸出金と引当金を同時に取崩し、引当不足の貸出金を償却する。この方法が最も合理的だと云われている。

又既に一部行われているようだが、A社への貸付金そのものを第三者に売却してしまう方法がある。この場合多額の売却損が発生することになるが、銀行のB/SからA社への貸付金100がそっくり消えB/Sが健全化する。

直接償却は間接償却よりも短期的に大きな損失が発生する。収益性の低い資産をB/Sから早く除去した方が良いのは誰もが判っているが、その実行が難しくおいそれと出来ない。融資先企業の問題、雇用の問題、銀行自体の体力問題、そして経営責任の問題等々、出来ない理由は腐るほどある。金融危機が発生した3年前にも同じ議論が起こったが結局は出来なかった。果たして今回はどうなのか。やるのかやらないのか。株価(市場)は待つてはくれそうもない。

2月、宮崎のシーガイアが倒産した。その影響で宮崎銀行は100億円損失が発生し赤字決算に転落すると報道された。私は??と思った。事実上破綻状態にあると云われて久しいシーガイアに宮崎銀行は満足な引当金を積んでいなかったのだ。ここに日本の銀行の問題があると思った。